

最近の物価動向

〔要 旨〕

1. 最近の物価動向をみると、卸売物価は44年2月から本年4月まで15ヵ月にわたって連騰したあと、5月以降はほぼ横ばいに推移しているが、一方消費者物価は一貫した騰勢を続けている。
2. 卸売物価が落ち着いた原因としては、上昇を続けてきた輸入物価が5月以降低下に転じたことも一因であるが、金融引締めの影響に加えて自動車、家電等の需要の変調、さらにはいくつかの業種での供給力の増加によって国内需給が引きゆるんだことによる面が大きい。
3. ところで企業の価格決定は先行き需給の見通しおよびコストの動向にかかるところが大きい。製造業における供給余力と卸売物価との関係を長期的に分析してみると、景気上昇局面では供給余力の縮小につれて卸売物価の上昇度合いが加速度的に強まっていることが注目される。また、37年後半、39年後半～40年初めの2時期には賃金コストの上昇が卸売物価に影響を与えているが、41年後半～42年初めにかけては逆に賃金コストは低下をみており、その後の卸売物価の推移については需給要因が支配的であると認められる。
4. これまでのところ賃金は景気の循環に若干のラグをもって変動しているが、現在の賃金コストの上昇を景気調整期における短期的現象にとどめるためには、賃金の上昇速度が鈍るような経済環境の維持が必要である。また労働力需給のひっ迫傾向のもとにあって、賃金、物価、生産性間のバランスをいかに保つかは今後のわが国経済の大きな課題であろう。
5. 一方消費者物価の続騰は、消費財工業製品のすう勢的な上昇率の拡大に農水産物の大幅上昇が重なった結果である。農水産物の値上がりについては天候不順も一因ではあるが、消費需要の増大に対する供給体制のおくれは否定しがたく、その改善のための努力とともに輸入政策の活用が望まれる。他方消費財工業製品については、生産段階で生産財等に比べて一般に生産性の向上が容易でないこともあるが、流通コストが賃金上昇の加速化等を映じて上昇していることによる面も大きい。労働力の流動化・流通機構の合理化等諸対策を強力に推進することが緊要な課題といえよう。

〔目 次〕

はじめに

1. 卸売物価の落ち着きとその背景
 - (1) 最近における卸売物価の落ち着きとその原因
 - (2) 物価変動と需給関係

2. 消費者物価の上昇とその背景

- (1) 農水畜産物価格の上昇
 - (2) 消費財工業製品価格の上昇
- む す び

はじめに

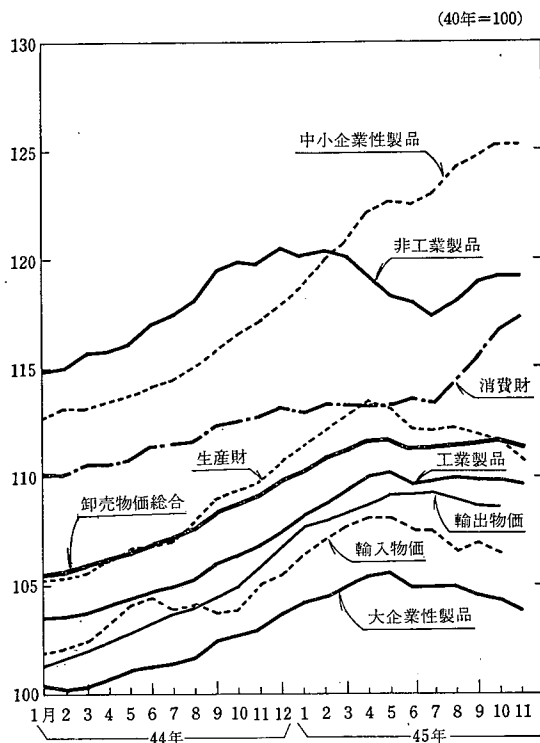
最近における物価動向をみると、まず卸売物価は44年中高い伸びを続けたあと、本年にはいっても4月まではかなりの騰勢を持続した。このような卸売物価の上昇が、基本的には速すぎる総需要の拡大によってもたらされたことは本月報44年11月号において分析したところであるが、5月以降卸売物価は金融引締めの一環などに伴う実体経済面の着着きを映じてほぼ横ばいに推移してきている。この間、消費者物価は季節商品の変動によるふれを伴いつつ依然かなりの騰勢を続けている。10月の金融緩和後もこのような物価動向に大きな変化はみられないようである。そこで以下では卸売物価の着着き、消費者物価の騰勢持続について長期的な観点を見えつつ、主として需給関係との関連から検討を行なってみることとしたい。

1. 卸売物価の着着きとその背景

(1) 最近における卸売物価の着着きとその原因
卸売物価は43年末ごろから上昇に転じ、44年中4.1%と大幅上昇をみたあと、本年にはいっても4月までは年率4.8%の上昇を続けたが、5月以降はほぼ横ばいに推移し(5～10月間で年率0.2%の低下)、11月は前月比0.3%の低下となった(第1図)。このような最近の卸売物価の着着きの内容をみると、鉄鋼、非鉄、繊維原糸といったいわゆる市況商品を中心に工業製品が総じて落ち着いた動きを示していることが主因である。この間非工業製品は、本年初頭から低下傾向を示し、8月以降は食料品の値上がり等により反騰しているが、それでも最近の水準はひとところに比べ低い。また工業製品のうちでも、大企業性製品は5月以降かなり下落してきているのに対し、中小企業性製品は引き続き上昇している。用途別でも、生産財が5月以降低下をみているのに対し、消費財が8月

〔第1図〕

卸売物価、輸出入物価の推移



以降むしろ騰勢を強めており、後述のように消費者物価が上昇を続けていることとの関連からも注目される。

ところで、昨年来の卸売物価の上昇に関し、本年度の春闘ベア率がこれまでになく大幅なものとなり労働生産性の上昇率を上回ったことから、当時、今後卸売物価の上昇がコスト・インフレの要素を強めつつ、いっそう加速化されるのではないかと懸念された。

しかし、それにもかかわらず、卸売物価が5月以降着着きを示しているのはなぜであろうか。その原因の一つとしてあげられるのは第1図にみられるように、昨年央から本年前半にかけて上昇を続けた輸出入物価が、海外需給の引きゆるみなどから年央以降横ばいないし低下に転じたことである。輸出入物価の低下は、輸出入品や海外相場追随商品(非鉄等)の値下がりによって直接卸売物価

指数に影響を与えるほか、輸入素原材料コストの低下を通じ間接的に物価の落ち着きに寄与している。

しかし、それにもまして大きいと考えられるのは、国内の需給緩和の影響である。第2図にみられるように、製造業の出荷の伸びは4月以降かなり鈍化し、生産の伸びを下回ったため、製品在庫は4～6月以降一貫して増加し、製品在庫率も3月を底に上昇、最近では40年の景気後退時を上回る高水準にある。こうした国内需給の緩和は、需要面で、金融引締め効果の浸透、および自動車、家電等における構造的ないし特殊要因により需要の伸びが鈍化する一方、供給面でも合繊、板紙等いくつかの業種で、新設備が集中して稼働する事情があったためである。こうした需給引きゆるみの影響は、鉄鋼、繊維原糸等主要な市況商品の市況にとくに強く現われており、これら商品の相場は年央以降軟化が続いている。前述した輸入価格の低下にしても鉄鋼非鉄原材料、原毛等については、国内需給緩和を映じて大口買付け先であるわが国の買付けが慎重化したことが響いており、いわば国内需給の緩和が間接的に影響している面がある。

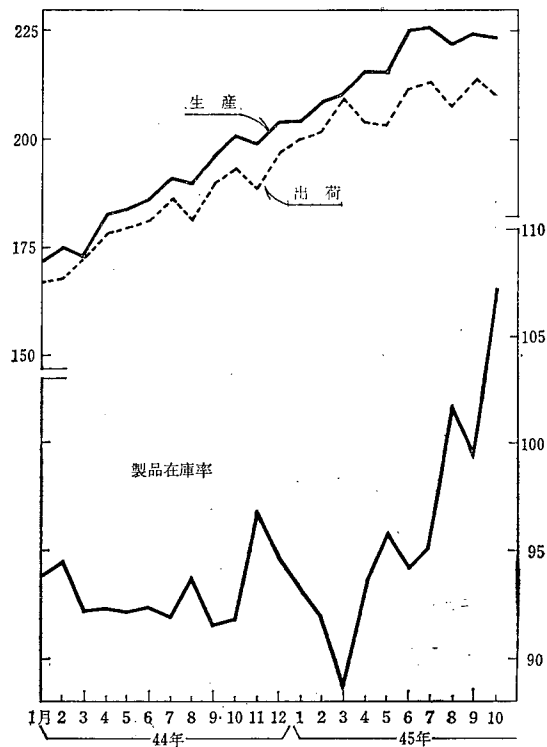
もちろん、卸売物価の落ち着きについて上記のような需給要因、対外要因あるいは賃金コストの変化等がそれぞれどの程度寄与しているかを数量的にとらえることはなかなか容易ではない。しかし、本行統計局の計量モデルによる試算では、44年度以降の卸売物価変動については、輸入物価、賃金コストの影響も見のがせないものの、需給要因による面がかなり大きいという結果となっている(第1表参照)。

すなわち、同モデルによれば、まず卸売物価の44年度中の4.8%の上昇(ただし45年1～3月平均の前年同期比)については、需給ひっ迫の寄与分は1.7%で輸入物価上昇による寄与分1.7%と同程

〔第2図〕

製造業生産・出荷・在庫率指数

(40年=100、季節調整済み)



度(賃金コスト上昇の寄与分は1.5%)であるが、上・下期別にみると、需給ひっ迫の寄与分が上期の0.8%から下期は1.4%へと大幅に高まり、下期における卸売物価上昇率(+2.4%)の過半に達した反面、輸入物価、賃金コスト上昇の寄与分は上期(各+1.0%、+0.6%)に比べ下期には低下しており(各+0.2%、+0.5%)、44年度下期以降の卸売物価上昇には景気上昇に伴う需給のひっ迫が大きく影響したことが読み取れる。この傾向は、とくに大企業性工業製品の場合顕著であり、44年度下期にはコスト要因(賃金コスト、輸入物価)はほとんど寄与しなくなっている(一方、中小企業性製品はやはり賃金コストの寄与度が依然として高い)。

次に、45年度上期の卸売物価の上昇鈍化(44年度下期の+2.4%から+0.9%)についてみると、輸

(第1表)

最近における卸売物価上昇とその要因

(単位・%)

	卸売物価総平均				大企業性工業製品				中小企業性工業製品			
	44年度		44年度	45年度	44年度		44年度	45年度	44年度		44年度	45年度
	上期	下期			上期	下期			上期	下期		上期
物 価 変 動	+ 2.4	+ 2.4	+ 4.8	+ 0.9	+ 1.7	+ 2.5	+ 4.2	+ 0.4	+ 2.2	+ 3.9	+ 6.1	+ 3.8
コスト要因の変化による分	+ 1.7	+ 0.5	+ 3.2	+ 0.7	+ 1.7	—	+ 2.8	+ 0.3	+ 1.3	+ 2.0	+ 4.1	+ 2.7
うち賃金コスト分	+ 0.6	+ 0.5	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.6	— 0.1	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.8	+ 1.7	+ 3.1	+ 2.5
輸入物価分	+ 1.0	+ 0.2	+ 1.7	—	+ 1.1	+ 0.1	+ 2.0	—	+ 0.5	+ 0.3	+ 1.0	+ 0.2
米 麦 価 分	+ 0.1	— 0.2	—	—								
需給要因による分	+ 0.8	+ 1.4	+ 1.7	+ 0.4	+ 0.8	+ 1.3	+ 1.7	+ 0.6	+ 0.6	+ 1.1	+ 1.3	+ 0.9
その他の要因による分	— 0.1	+ 0.5	— 0.1	— 0.2	— 0.8	+ 1.2	— 0.3	— 0.5	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.7	+ 0.2

(注) 本分析に用いたモデルについては本稿末尾の(注)参照。

入物価の値下がりも若干影響しているが(+0.2→0%)、需給要因の寄与分が1ポイント低下(+1.4→+0.4%)したことが最も大きく響いており、一方賃金コストは春の大幅賃上げの影響から、寄与分はいくぶん上昇(+0.5→+0.7%)をみている。つまり、この間の卸売物価の落着きは主として需給緩和によるものであったといえよう。

(2) 物価変動と需給関係

以上のように、最近の卸売物価変動には需給要因が大きく影響しているとみられるが、次に長期的に物価と需給等の関係を、企業の価格政策という面から検討してみよう。

イ、第3図は35年以降について四半期ベースで製造業における供給余力と卸売物価の関係をみたものである。縦軸は卸売物価の変化率、横軸は稼働率に製品在庫を調整した供給余力の水準を示している(第3図(注)参照)。同図ではある時期の卸売物価の変動率を1四半期先の供給余力と対応させてある。これは、現実の物価変動が、理論上想定されているように需要曲線、供給曲線の変化に応じて市場における「値上がり(値下

がり)」という形で生ずるものでなく(注1)、個別企業の「値上げ(値下げ)」という価格決定の集積的な結果として生ずるものであり、かつ企業が価格決定を行なうにあたっては、まず当面の需給動向を勘案するとの考え方に基いている。1期先の供給余力は、こうした企業の需給見通しが短期的にはほぼ妥当なものであらうとの前提でその代用指標として用いたものであり、また縦軸の卸売物価も企業の価格決定のマクロ指標という意味で用いている。

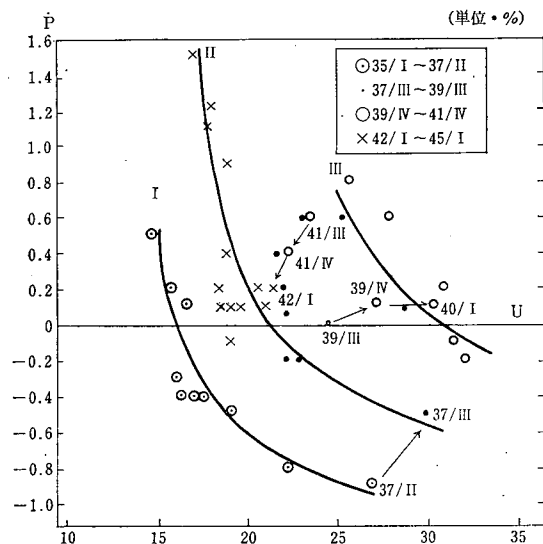
同図で曲線がシフトするのは賃金等のコストが独立に変動する場合、あるいは企業が正常と考える操業率の水準を変えた場合等である。ロ、同図をみると、35～45年の10年間で3本の曲線が成立するようにみえ、以下の諸点が観察される。

(イ) 36年前半、38年および44年央から45年初めにかけての景気過熱期には、需給のひっ迫につれて前記のような企業行動を通じ卸売物価が上昇をみているが、各曲線とも左上方にいくにつれて勾配が急になっており、供給余

(注1) たとえば、現実の市場においては、超過需要の発生によって価格が上昇するといっても超過需要は具体的にとらえられず、また需要と供給について総合的に出会いをつける主体がない以上、新たな価格は一義的客観的には決まらない。

〔第3図〕

物価変動と需給関係



(注) 1. 供給余力率(U) = $\frac{(O^* - O) + I}{O^*}$
 $= (1 - \frac{O}{O^*}) + (\frac{O}{O^*} \cdot \frac{I}{O})$ として計算。
 $\frac{O}{O^*}$: 稼働率(企画庁マスター・モデルによる。)
 I : 生産者製品在庫

供給余力を遊休設備能力として持つか製品在庫として持つかは、生産に要する期間、生産物の物理的・化学的性質、金融負担の大小等に依存し、業種、企業により異なるが、両者とも供給余力として働くことには変わりがない。

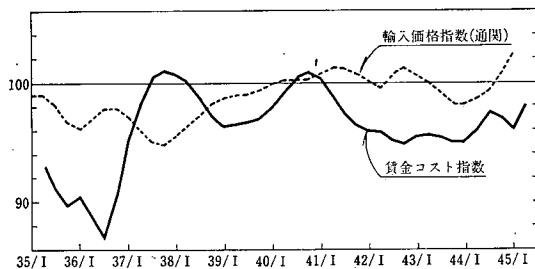
2. 価格変化率(P)としては、四半期別工業製品卸売物価(季節調整済み3期加重移動平均)の前期比変化率を使用。

力の縮小につれて卸売物価の上昇度合いが加速度的に強まっていることを示している。44年から45年にかけて稼働率の上昇が小幅であるにもかかわらず、卸売物価の上昇率が高かったのは、輸入物価の上昇もあったが、基本的には供給余力が小さくなっていたため、価格変化の弾力性が高かったことによるものと考えられる。

(ロ) 次に同曲線は、37年後半、39年後半～40年初めの2度にわたり上方へシフトしたあ

〔第4図〕

賃金コスト、輸入コストの推移



(注) 賃金コスト=賃金指数(規模30人以上)/労働生産性指数(いずれも製造業、40年=100、季節調整済み3期加重移動平均)。

と、41年後半から42年初めにかけて逆に下方へシフトしている。これらのシフトは主としてコストの変動によるものと考えられる。第4図に示したとおり、37年には賃金コスト、39～40年にかけては賃金コストに加え輸入価格の上昇が続いており、これらがそれぞれ第1回目および第2回目のシフトの原因と考えられる。39～40年のシフトの原因としてはさらに、不況によって企業が正常と考える操業率の水準が低めに修正されたということもあるのかもしれない(注2)。

41年から42年にかけての下方シフトは、経済拡大に伴う稼働率の上昇から労働生産性が大きく高まったことによって賃金コストが再び低下したことが原因と考えられる。この間輸入物価も44年初めまでは落ち着いていた。

ところで、曲線が上方にシフトした37年、39～40年はいずれも景気調整期であった。また逆に下方にシフトした41～42年は景気上昇期であった。一般に景気調整過程では、賃金上昇の景気に対するラグによって賃金コストの上昇圧力が強まる傾向がある。つまり景気が

(注2) なお、38年から39年初めにかけては、賃金コストが低下したにもかかわらず曲線は左下方へ逆シフトしなかったが、これはたまたまこの時期に輸入物価が上昇したため、輸入原材料コストの上昇によって賃金コストの低下がある程度相殺されたためとみられる。この間のデータを細かくみれば、下方シフトの形跡は認められないでもない。

スロー・ダウンに転じ生産性の伸びが鈍ってからも、既往の企業収益増加に対する均てんの要求などからしばらくは労組の賃上げ圧力が強く、大幅の賃上げが続くためである。2回にわたる曲線の上方シフトの要因となった賃金コストの上昇もこうした性格のものであったと考えられる。しかしながら、こうした賃金コストの上昇は賃金調整のラグが原因であるから、適切な調整期間をおけば賃上げ圧力の鎮静によってしだいに低下をみるはずである。41～42年の下方シフトは、そうした調整期間を経たあとの景気上昇期に生じている。こうしてみれば、3回のシフトはいずれも循環的な性格のものであったとも考えられる。

曲線が上方にばかりシフトしないで42年以降下方にシフトし現在に至っており、またこれらのシフトを循環的性格のものにとらえることができるということは、最近の卸売物価の上昇要因を考えるうえで重要である。すなわち、上記の分析はこれまでのところ、わが国の卸売物価はコスト面よりもなお需給要因が支配的であることを示しているからである。

ハ、以上の分析結果が、物価安定政策のあり方について示唆するところは次のごとくである。

第1は、いうまでもなく、常に適当な供給余力が存在するように総需要をコントロールしていくことが必要だということである。供給余力が縮小するにつれ小幅の追加需要によっても物価が急騰するようになるが、経済がこのような状態に陥らないように、早め早めに景気調整の手を打っていくことが必要である。

第2は、第3図に即していえば、曲線が上方にシフトしそのまま固定する事態を防がなければならないということである。賃金の大幅な上昇がいつまでも続き、賃金コストの上昇が経済構造にビルト・インされてしまえば、悪性のコス

ト・インフレの発生は避けがたい。賃金コストの上昇を景気調整期の短期的現象にとどめるためには、加速化された賃金の上昇テンポが鈍るような経済環境の維持が必要である。もちろん、これとともに労働力の流動化促進など個別的政策の実施が有用であることはいうまでもない。

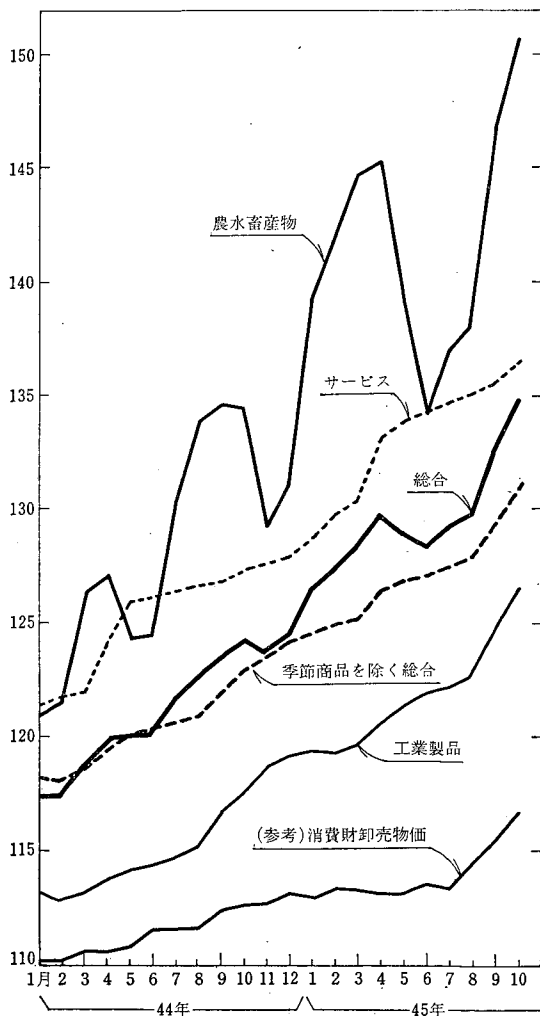
2. 消費者物価の上昇とその背景

最近の消費者物価の推移をみると、全国総合で

〔第5図〕

消費者物価指数（全国）の特殊分類別推移

（40年＝100）



本年1～4月に急騰したあと5月以降比較的落ち着いた動きを示していたが、9、10月の両月再び上昇率を高めている(第5図)。このような短期的なふれは野菜等季節商品の大幅な値動きによる面が大きい。季節商品を除く総合指数でも、45年にはいって、平均して従来をやや上回る速度の騰勢が続いているようである。

いま、45年1～10月平均の前年同期比上昇率(+7.5%)を44年平均上昇率(+5.2%)と比較し、特殊分類別にその上昇寄与をみると、第2表のとおり、総平均上昇率の44年比上回り幅(+2.3%)に対し、農水畜産物の価格上昇が44%、工業製品が39%、サービス価格が17%、それぞれ寄与した形となっている。また、やや長期的に消費者物価の動きをみると、40年代にはいってからは農水畜産物価格による波動を伴いながらも、工業製品がじりじり上昇寄与を高める反面、サービス価格の上昇はそれ以前の時期ほどでなく、全体としてはほぼコンスタントな上昇(40～44年平均上昇率、

(第2表)

消費者物価(全国)の特殊分類別
上 昇 率 お よ び 上 昇 寄 与 度

(単位・%)

	40～43年		44年		45年1～10月		
	上昇率	寄与度	上昇率	寄与度	上昇率	寄与度	寄与度の44年比上昇加速分
総 合	5.2	5.2	5.2	5.2	7.5	7.5	2.3
農 水 畜 産 物	8.1	1.7	6.3	1.3	10.9	2.3	1.0
工 業 製 品	3.2	1.5	4.6	2.2	6.4	3.1	0.9
食 料 品	3.3	0.6	5.4	1.0	6.3	1.2	0.2
うち大企業性	1.1	0.1	3.8	0.2	3.4	0.2	—
中小企業性	4.4	0.5	6.2	0.8	7.7	0.9	0.1
織 維 品	3.6	0.4	4.2	0.4	8.1	0.8	0.4
耐 久 消 費 財	— 0.1	—	— 1.6	— 0.1	— 0.1	—	— 0.1
その他工業製品	3.6	0.6	5.3	0.9	6.7	1.1	0.2
うち大企業性	3.0	0.3	5.1	0.5	6.0	0.6	0.1
中小企業性	4.5	0.3	5.3	0.3	7.8	0.5	0.2
サ ー ビ ス	6.4	2.0	5.4	1.6	6.7	2.0	0.4
季節商品を除く総合	5.0	4.6	5.0	4.5	5.8	5.3	0.8

(注) 寄与度は上昇率にウェイトを乗じたもの。四捨五入の関係から内訳の合計と上位分類品目の寄与度とは必ずしも一致しない。

+5.2%)を続けてきた。最近の動きは、こうした工業製品のすう勢的な上昇率の拡大に農水畜産物の大幅な価格上昇が加わって、全体の上昇率が加速されている点に特色があるといえよう。

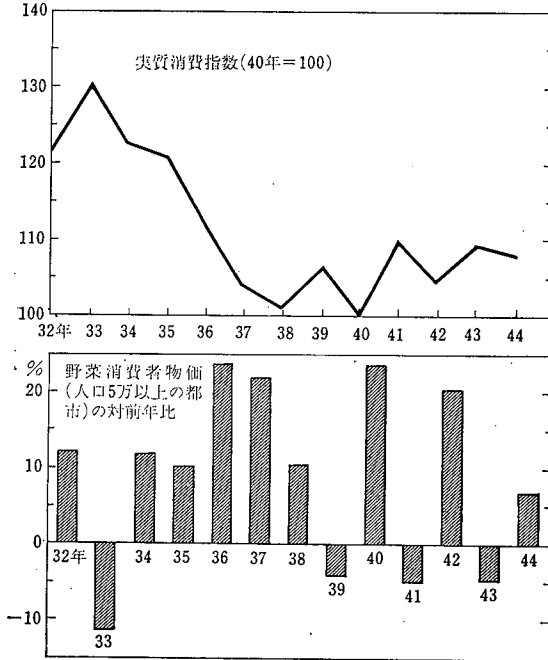
(1) 農水畜産物価格の上昇

農水畜産物は、本年1～10月中、前年同期比+10.9%と著しい高騰を示した。米麦は生産者米価の据置きから、また肉類も供給の順調な増加から小幅な値上がりにとどまっているが、野菜(+31%)、くだもの(+25%)、生鮮魚介(+20%)が高い上昇率を示している。野菜、くだもの高騰は、本年の場合、天候不順といった経済外的要因がかなり大きく響いている。ただ、こうした中で野菜の価格の年ごとの変動のふれが大きくなっていること(第6図)、やや長期的にみても農水畜産物の値上がり幅は総平均のそれを上回っていること(第2表)などの点が注目される。第1の点については、野菜の実消費が、38年ごろまでは、食生活の多様化を映じ世帯当りでは減少してきたもの

が、最近洋野菜を中心に増勢に転じていること(第6図)、一方供給面でもある程度生産体制が整い、これに伴い、いわゆるベジタブル・サイクルが現われてきていること、こうした状況のもとで、野菜の需要の価格弾力性が小さいこととあいまって、小幅な供給減により大幅な価格上昇が生じがちになっているものと思われる。第2の点では、サービス価格と同様、労働生産性上昇率の低い部門ほど生産物価格が高い上昇バイアスをもつことが基本であるが、一方において、野菜などにみられ

〔第6図〕

野菜の実質消費と価格変動



（注）「実質消費指数」は、総理府「家計調査報告」における1世帯当り野菜購入額（人口5万以上の都市、全世帯）を野菜消費者物価でデフレートしたうえ、40年=100として指数化したもの。

るように米作に対する相対的収益性の不利や価格変動リスクの大きさなどから、増大する消費需要に対して供給体制が遅れている点是否定しがたい。したがって農水畜産物価格安定のためには、天候不順の影響を最小限にとどめるような技術・施設面の改善、養殖漁業の推進等供給体制のほか流通面の整備が望まれるが、さらに土地・資源の天賦の制約などを考えると、緊急輸入の枠をこえた長期的展望に立ったうえでの輸入政策の活用が望まれる。

（2）消費財工業製品価格の上昇

工業製品の価格は昨年末から本年初にかけてやや落ち着いていたものの3月以降再びかなりの騰勢に転じている（第5図）。内容的には、食料、織

維、その他工業製品などのうちとくに中小企業性製品の昇が目だっている。大企業性製品でも耐久消費財は弱含みに推移しているが、その他工業製品では上昇率がやや高まっているため、中小企業性製品ほどではないものの、じりじり上昇傾向が強まってきている（第7図）。この点で、このところ落ち着いた推移を示している卸売物価との関連が問題になるが、卸売物価の中でも消費財については、さきにも指摘したように依然値上がりが続いており、消費財工業製品について消費者物価と卸売物価との動きが相反しているとはいえない（第5図）。もちろん、卸売物価と消費者物価の間には、小売コストや小売段階での需給動向等の価格変動要因が介在するため、その共変関係は十分明確でないが、試みに40年以降について消費財卸売物価と工業製品消費者物価との時差相関関係を計測してみると、前者の変動に対し2～3四半期のラグをもって後者が変動するという関係が一応読み取れる（注3）。

ただ、やや長期的に両者の動きを40年以降についてみると、工業製品消費者物価が40～43年の平均上昇率3.2%、44年4.6%のあと45年1～10月平均の前年同期比で6.4%としたいに上昇率を高めているのに対し、消費財卸売物価の上昇率は同じ期間についてそれぞれ2.8%、2.9%、2.5%と比較的安定している。もちろん、両者は指数上厳密な対応関係にあるわけではなく、したがって一概に結論することはむずかしいが、このことは消費者物価をみる場合、流通コストの問題が無視できないことを示しているといえよう。

最終小売段階での価格は、生産者価格、流通コスト（販売・管理費）および流通段階の利潤によっ

（注3）消費財卸売物価指数と工業製品消費者物価指数との時差相関係数の計測結果は次のとおり。

卸売物価の先行四半期数	0	1	2	3	4	5	6
時差相関係数	0.45	0.60	0.68	0.68	0.62	0.50	0.29

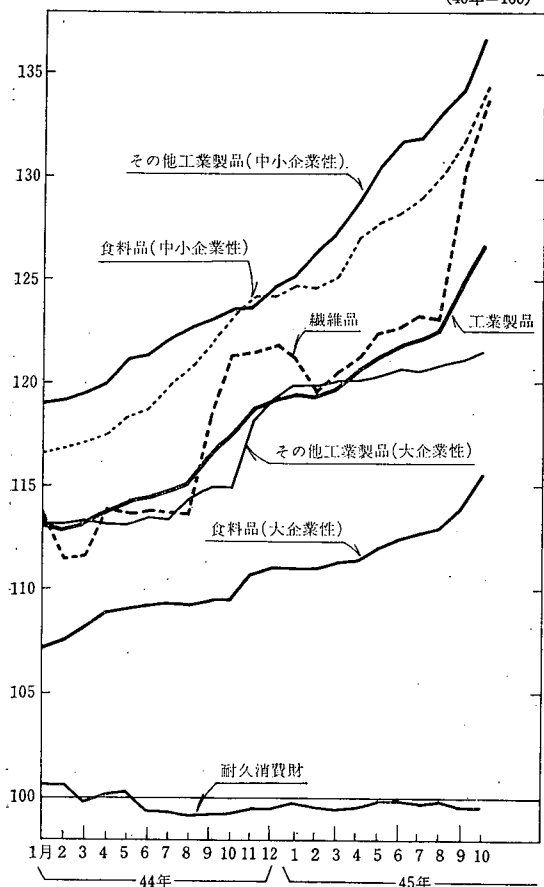
計測には、両指数とも40年以降の四半期計数を3期加重移動平均後、線型トレンドを除去したものを使用した。

て構成される。そこで大蔵省「法人企業統計季報」により卸、小売それぞれの段階での売上高に占める流通コストの割合をみると、第8図のとおり43年ごろからしだいに上昇している。とくにこの傾向は小売コストについて著しく、これが最近の卸売物価と消費者物価の乖離幅拡大の要因になっているものと考えられる。もちろん、流通コスト

【第7図】

工業製品消費者物価指数(全国)の特殊分類別推移

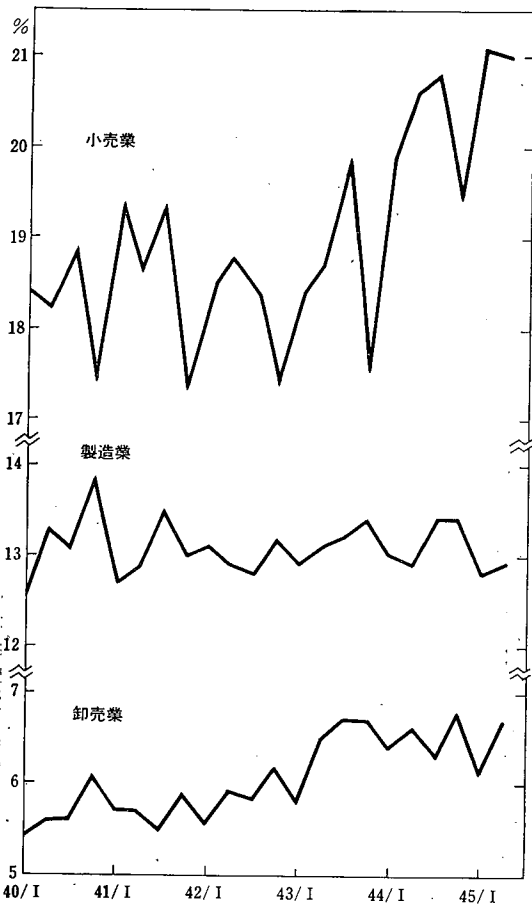
(40年=100)



比率が上昇してもそれ自体は相対比率の問題であるから、ただちに最終価格自体の上昇につながるわけではない。しかし、総じていえば最終価格はほぼ一貫して上昇してきており、中小企業製品を含めて生産コストを上回る流通コストの上昇が値上がり拍車をかけてきたものとみられる(注4)。こ

【第8図】

流通コスト比率の推移



(注) 流通コスト比率 = $\frac{\text{販売費および一般管理費}}{\text{売上高}}$
資料：大蔵省「法人企業統計季報」。

(注4) 典型的な中小企業製品とみられる既製服および菓子について、中小企業庁「中小企業の経営指標」から試算した製造コストと流通コストの推移は次のとおり(40年=100)。

〔既製服〕

	小売価格	製造原価	流通費
38年	92.9	96.6	88.6
39年	96.2	99.4	92.5
40年	100.0	100.0	100.0
41年	103.5	98.1	109.7
42年	106.3	98.3	109.7
43年	111.0	96.4	127.7
44年	116.1	105.1	128.8

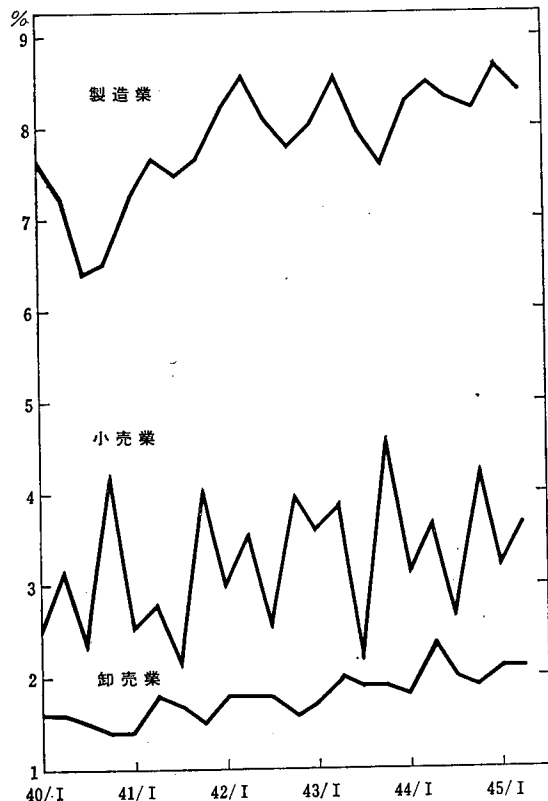
〔菓子〕

	小売価格	製造原価	流通費
	91.7	91.8	91.7
	98.4	105.3	92.7
	100.0	100.0	100.0
	102.3	90.0	112.3
	103.9	99.3	107.6
	107.7	94.7	118.3
	113.5	90.9	131.9

のような流通コストの上昇は、小売業におけるスーパー方式、チェーン化の普及速度が急成長期を過ぎて鈍ってきていることのほか、なんといっても賃上げの加速化に伴う流通部門での賃金コストの上昇に基づく面が大きいと思われる。もっとも消費財に対する需要はかなりの部分賃金所得から生まれ、賃金の上昇はタイム・ラグをもって消費財に対する需要増として現われるから、賃金の上昇は生産・流通面におけるコスト圧迫要因としてだけでなく、需要増加要因としても消費財の価格上昇に寄与するわけである。流通段階におけるコスト上昇が生産コストの上昇と並んで消費者物価を押し上げてきたことは事実であるが、卸・小売業のマージン率がこのところ強含みに推移してきたことからみて(第9図)、賃金等個人所得の

〔第9図〕

業種別売上高営業利益率の推移



資料：大蔵省「法人企業統計季報」。

上昇に伴う消費需要の増加がコストの価格転嫁を可能にし、値上がりをささえてきた面も見のがせないところであろう。この点、最近の消費者物価上昇の中でも、工業製品とくに繊維製品等については、ファッション性の高まりや消費水準の質的向上を映じたものも相当含まれているように思われる。

む す び

以上検討してきたとおり、卸売物価についてはわが国の場合まだ需要面の影響が大きく、有効需要の調整によって卸売物価の安定を期しうる面が少なくない。賃金の上昇テンポは大きかったが、労働生産性の上昇もまた高かったためである。最近賃金コスト要因はいくぶん上昇きみであるが、これは賃金調整ラグに基づくものと考えられる。しかし少し長い目でみれば、労働需給のひっ迫傾向は今後ますます強まると予想され、これを背景に賃上げ圧力がしだいに増大し、賃金の上昇率が景気調整期においてもさほど鈍化せず、これに企業の価格管理力などが結びついて、賃金、物価の悪循環を招くおそれなしとしない。そうした意味で、賃金、物価、生産性間のバランスをいかに保つかが今後のわが国経済の大きな課題であろう。

一方消費者物価の上昇については、すでにみたように消費財生産部門、流通部門で労働生産性の向上が容易でないため、卸売物価のように賃金上昇を吸収しきれず、コストが上昇せざるをえない事情にある。とくに、高生産性部門での大幅賃金上昇によって、消費者物価関連部門での賃金が引っぱり上げられる点が問題である。この場合同時に消費需要も賃金上昇に応じて拡大しており、それがコスト上昇の価格転嫁を可能にしている面も見のがせない。したがって需要面については、総需要政策により経済全体の成長テンポを適切に管理し、それを通じて賃金所得、消費需要の調整を

図る一方、消費者物価固有の対策としては、供給面の改善に重点を置くべきものと考えられる。具体的には、労働力の流動化、農水畜産物生産体制の整備、競争阻害要因の排除、流通面の合理化等、従来から指摘されている諸対策を強力に推し進めていくことが必要である。さらに労働力不足経済

へ移行しつつあるわが国としては、長期的な観点から弾力的に輸入政策を活用し、それを通じて労働力を低生産性部門から高生産性部門へシフトさせることが、長い目でみて高成長と物価安定を両立させる道であろう。



(注) 第1表「最近における卸売物価上昇とその要因」の分析に用いたモデルは次のとおり(季節調整後の四半期データを使用)。

$$\textcircled{1} \quad WPIML = 12.5438 + 0.0315 EDJ + 0.1094 \sum_{t=0}^4 \omega_t PM_{-t} + 0.0754 \sum_{t=0}^{10} \omega'_t ULCM_{-t} + 0.6965 WPIML_{-1}$$

(1.26) (6.18) (2.12) (3.29) (6.24)

$$\left\{ \begin{array}{l} \overline{R^2} = 0.934 \quad S = 0.273 \quad d = 2.24 \\ \text{計測期間} \quad 36\text{年}7\sim9\text{月} \sim 45\text{年}1\sim3\text{月} \\ \omega_0 = 1.439, \quad \omega_1 = 0.488, \quad \omega_2 = -0.132, \quad \omega_3 = -0.419, \quad \omega_4 = -0.376 \\ \omega'_0 = 1.290, \quad \omega'_1 = 0.663, \quad \omega'_2 = 0.267, \quad \omega'_3 = 0.049, \quad \omega'_4 = -0.041, \quad \omega'_5 = -0.050, \quad \omega'_6 = -0.033, \\ \omega'_7 = -0.037, \quad \omega'_8 = -0.113, \quad \omega'_9 = -0.312, \quad \omega'_{10} = -0.683 \end{array} \right\}$$

$$\textcircled{2} \quad WPIMS = 25.2720 + 0.0300 EDJ + 0.1664 \sum_{t=0}^4 \omega_t PM_{-t} + 5.2436 \sum_{t=0}^4 \omega_t \omega^*_{-t} - 3.6694 \sum_{t=0}^4 \omega''_t \eta^*_{-t} + 0.5843 WPIMS_{-1}$$

(5.22) (4.90) (3.09) (8.48) (5.71) (7.54)

$$\left\{ \begin{array}{l} \overline{R^2} = 0.999 \quad S = 0.249 \quad d = 2.27 \\ \text{計測期間} \quad 36\text{年}7\sim9\text{月} \sim 44\text{年}10\sim12\text{月} \\ \omega_0 = 0.489, \quad \omega_1 = 0.297, \quad \omega_2 = 0.153, \quad \omega_3 = 0.056, \quad \omega_4 = 0.005 \\ \omega'_0 = 0.453, \quad \omega'_1 = 0.290, \quad \omega'_2 = 0.164, \quad \omega'_3 = 0.074, \quad \omega'_4 = 0.019 \\ \omega''_0 = 0.137, \quad \omega''_1 = 0.227, \quad \omega''_2 = 0.259, \quad \omega''_3 = 0.232, \quad \omega''_4 = 0.145 \end{array} \right\}$$

$$\textcircled{3} \quad WPIO = -11.7635 + 0.0611 EDJ + 40.1845 \sum_{t=0}^4 \omega_t \left(\frac{\omega^*}{\eta^*} \right)_{-t} + 0.1704 PCR + 0.3063 PM + 0.3807 WPIO_{-1}$$

(1.48) (5.28) (5.45) (4.88) (3.68) (4.86)

$$\left\{ \begin{array}{l} \overline{R^2} = 0.996 \quad S = 0.593 \quad d = 1.65 \\ \text{計測期間} \quad 36\text{年}7\sim9\text{月} \sim 44\text{年}10\sim12\text{月} \\ \omega_0 = 0.436, \quad \omega_1 = 0.287, \quad \omega_2 = 0.169, \quad \omega_3 = 0.082, \quad \omega_4 = 0.026 \end{array} \right\}$$

(注) カッコ内は t 検定の値。

〔変数説明〕

(記 号)	(変 数 名 等)
<i>WPIML</i>	大企業性工業製品卸売物価指数
<i>WPIMS</i>	中小企業性工業製品卸売物価指数
<i>WPIO</i>	非工業製品卸売物価指数
<i>EDJ</i>	製品需給判断(本行ビジネス・サーベイ、D I)
<i>PM</i>	輸入物価指数(食料品を除く)
<i>ULCM</i>	賃金コスト(=名目賃金指数×雇用指数/生産指数、製造業)
w^*	時間当り名目賃金率(=雇用者所得/(雇用者数×労働時間指数))
η^*	時間当り実質労働生産性(=実質国民総生産/就業者数×労働時間指数)
<i>PCR</i>	米麦卸売物価指数

「卸売物価総平均」は、上記 3 指数を次のウェイトで加重平均したもの。

<i>WPIML</i>	<i>WPIMS</i>	<i>WPIO</i>
ウェイト	ウェイト	ウェイト
0.6065	0.2135	0.1800